

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (主担当部局：雇用経済部)	32101	国内外の企業誘致の推進	(雇用経済部)
	32102	クリーンエネルギーバレー構想の推進	(雇用経済部)
	32103	ライフイノベーションの推進	(健康福祉部)
	32104	国内外のネットワークづくり	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強んで多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	目標達成 状況	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県内への設備投資額 (累計)	/	330億円	660億円		990億円	1,320億円
	—	160億円			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計					
26年度目標 値の考え方	県内における活発な事業展開を示す指標であることから、毎年度、同程度の設備投資額を伸ばしながら27年度の目標値を達成できるよう前年度と同額の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)	企業誘致件数(累計)	/	40件	80件		120件	
		—	26件			/	/
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	/	3件	8件		13件	
		—	3件			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）		16件	24件		32件	40件
		9件	18件				
32104 国内外のネットワークづくり（雇用経済部）	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）		3件	6件		9件	12件
		—	3件				

進捗状況（現状と課題）

- ・近年の企業の投資動向は、グローバルな視点での適地適産を活発化させていること、また、国内では小規模な投資の割合が増える傾向にあることなど、企業の投資動向が変化してきていることから、これらを踏まえ、国内に留まって操業を続けるマザー工場の整備に対する支援、マイレージ制度の導入による県内企業の再投資の促進などを柱とする新しい補助制度を創設し、今年度から運用しながら、戦略的な企業誘致に取り組んでいます。また、県内でのさらなる誘致につなげるため、県内立地済企業の経営者等と「三重県に縁のある企業との懇談会」を2回開催し、企業の投資動向の把握や操業環境の改善に関する意見交換なども実施してきました。
- ・企業が操業するうえでの障害となる規制などの課題に対して、その対策などを企業とともに検討し対応案を提案しています。今後も引き続き企業の課題解決に向けた取り組みを支援することで、三重県での操業環境の魅力を高めていく必要があります。
- ・金融機関等との包括協定について、新たに2件（累計11件）締結したことから、この協定に基づき金融機関等と連携し、企業の誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・外資系企業の誘致について、企業への訪問のほか、在日大使館・外国商工会議所等ネットワーク訪問やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）との情報交換を行うとともに、北米への海外ミッション（8月）を実施するなど積極的な誘致活動を展開しました。今後は、企業が立地・操業するうえでの三重県の優位性を高めるため、金融機関と連携した外資系投資促進セミナーの開催や、三重県独自の補助制度のPRなど、三重の強みを情報発信し、誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・サービス産業の誘致について、サービス産業に関わる経営者等で構成する「サービス産業立地促進研究会」において検討を進めており、今後の活動展開など具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へと進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を運営し、ネットワークの拡充や創エネ・蓄エネ・省エネに関する共同研究を開始するなど、新たなビジネスにつながる技術開発等の検討を進めています。
- ・環境省の委託事業として実施している地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査を進めつつ、地域ニーズ等とマッチングを図り、新たな製品開発につながる取組を「エネルギー関連技術研究会」等と連携して展開していくことが必要です。
- ・高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とした「みえバイオリファイナリー研究会」を5月に設立し、環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題のパラダイム転換につながるような新たなビジネス創出への取組を開始しました。
- ・国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術調査などの基礎調査結果を実施しており、今後は調査結果などを踏まえ、取組方策を研究会で検討し、企業主体の研究開発プロジェクト化を促進していくことが必要です。

- ・三重大学と県内バイオ関連中小企業による「未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発の実証レベルの研究開発に向けた可能性調査事業（NEDO委託事業）」を開始し、熊野地域をフィールドに地産地消のビジネスモデルの実現を目指して技術検討及び市場調査に協力しています。
- ・県内中小企業、農業者などが経済産業省から支援を受け、進めている「未利用工場廃熱の農業生産システムへの事業展開」について、植物工場の新たな省エネ技術であるデシカント空調装置の導入試験や情報通信技術を活用した植物工場の最適環境制御技術の検討など、省エネ技術による農商工連携等の取組に協力することとしています。
- ・高度部材イノベーションセンター（AMIC）では、最新技術動向や研究シーズの提供を行うセミナー（2回）やサロン（1回）を開催し、取り上げたテーマ、さらには企業訪問等での問い合わせ事項について、有識者の紹介や連携可能性がある企業の紹介など、事業の具体化に向けたマッチング活動等を行っています。また、ライフイノベーション推進事業との連携により、医工連携をテーマとしたセミナーからは、商工組合日本医療機器協会会員企業を対象とした展示商談会の開催（7月25日、26日、25社出展）、医工連携の先進県内企業の見学会（9月26日、3社参加）などの動きが生まれており、また、コーディネーターによる企業サポート案件では、冷凍やIH技術を応用した事業化や競争的資金の獲得等に進んでいます。
- ・自動車の軽量化に向けては、「複合プラスチック」、「金属材料」、「接合・複合技術」、「CAE活用」、「電動・電装部品」の5つの研究会を通じて、県内企業に対する技術動向等の情報発信を行っています。今後は、試作・テスト等に向けた技術開発につなげていくことが必要です。
- ・総合特区においては、国との協議の結果、みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）の設置・運営に対する財政的支援を得て本年9月に県内7か所に開設することができましたが、医療情報DBの構築については、財政的支援が得られていないことから、引き続き国との協議を行っていく必要があります。また、本特区への国内外の企業等の参画を促進させるため、訪問企業の本特区に対する期待やニーズを把握し、特区の運営に生かすことが必要です。
- ・医薬品や医療機器等の開発支援については、医療従事者とのマッチングや試作品製作の補助事業を行うとともに、特に医療機器の販路開拓支援のため、県内のものづくり企業と東京都・本郷地区の医療機器製造販売業者との交流・展示会を開催し、都内医療機器メーカー53社との連携を深めました。今後も医薬品や医療機器等の総合的な開発支援を行う必要があります。
- ・新産業創出に向け、生薬研究の先進地調査、国内生薬メーカーや介護・健康増進関連事業所へのアンケート等の基礎調査を実施しました。これらの調査結果をもとに、新産業創出に向けた方策を検討する必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・県内に成長産業の新規立地を戦略的に進めるため、既存の工場診断や産業別の立地優位性の検討などの新たな調査研究を有識者の協力を得ながら進めます。また、幅広い情報源により県内の企業の投資動向を的確に把握・分析し、これに基づいた効果的な企業誘致活動を展開します。
- ・県内再投資を促進するため、県外に本社のある立地企業については、「三重テラス」等を活用し小規模な懇談会を、また、県内に本社のある企業については、企業の集積が高い地域において複数の企業が一堂に会する懇談会を開催し、さらなるネットワークの強化や操業環境等の改善に向けた意見交換を行い、今後の取組につなげます。
- ・県内企業が操業を継続・拡大するうえでの課題について幅広く情報収集し、現在取り組んでいる規制緩和等の操業環境の改善のための支援を継続するとともに、新たな施策の検討などに活用していきます。
- ・懇談会等の機会を通じて、県内立地企業に対して「三重の応援企業」への登録を進め、これをデータベース化するとともに、県における産業振興に関する取組などの様々な情報を発信していくことで、県と企業とのネットワークを構築します。

- ・外資系企業による県内への投資を促進するため、在日大使館や外国商工会議所、さらには県内立地済企業等とのネットワークを活用し、海外の企業へ県内操業環境の積極的な情報発信と誘致活動を行っていきます。また、国内の外資系企業に対して、定期的な企業訪問や「三重テラス」を活用した外資系企業を対象とするセミナーの開催などにより、県内への投資を促していきます。
- ・外資系企業については、三重県を含む中部地域全体の産業集積に魅力を感じていることから、GNIなどの活動を通して他県とも連携した外資系企業の誘致活動を展開するとともに、欧米などの先進国と連携した研究開発や商品づくりなどにも取り組み、県内への投資を呼び込んでいきます。
- ・市町や金融機関等とのネットワークを活用し、連携した投資セミナーや企業訪問を行うことで個々の企業の投資動向や国内外の操業環境の変化を的確に捉えた、より効果的な誘致活動を行います。
- ・各種セミナー等の機会をとらえて広報活動を行うことや、「三重テラス」なども活用した企業誘致活動のなかで、三重県の強み、操業環境の魅力をわかりやすく伝えるとともに、マスメディア等を活用した情報発信にも取り組んでいきます。
- ・サービス産業の誘致について、「サービス産業立地促進研究会」での議論を踏まえ、三重県の持つ魅力的な観光資源など高いポテンシャルを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、市町とも連携しながら、「サービス産業立地補助金」も活用した積極的な誘致活動を行っていきます。
- ・エネルギー関連技術研究会に設置した4つの分科会（「太陽エネルギー」、「燃料電池」、「二次電池」、「省エネ・システム」）での議論を深め、産業界と連携した共同研究を実施していくとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。また、今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、実用化の可能性が高い「独自の微粒子化技術を用いた高精細ディスプレイ用蛍光体の研究開発」や「シリコンウエハの加工屑を再生した熱電変換材料の研究開発」などを、国のプロジェクトへ提案できるよう取り組んでいきます。
- ・環境省の委託事業として実施している地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査の結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。
- ・バイオリファイナリーについて、参画企業メンバーと研究会の運営を行い、必要な調査の実施や企業が主体となった研究開発プロジェクトの構築に取り組みます。
- ・企業主体のプロジェクト化に向けたネットワーク化を進めるとともに、国等の支援策を活用しつつオープンイノベーションを図りながら、「みえグリーンイノベーション構想」を推進します。
- ・高度部材イノベーションセンター（AMIC）について、北勢地域の強みが生かせる研究開発を進めるとともに、産学官ネットワークの自立化と新規ネットワークづくりに取り組めます。
- ・自動車の軽量化について、同じ課題を持つ他県と連携し、既存テーマの深堀りや参加企業によるプロジェクト化、新テーマの発掘、新たな交流会開催企業の開拓を進めていきます。

健康福祉部

- ・三重大学等が運営しているM i e L I Pの活動を支援するとともに、医療情報DBの構築及びM i e L I Pの安定的な運営のため、国の財政的支援が得られるよう実施主体である三重大学等と連携し、国との協議を行っていきます。また、引き続き企業等への訪問を通じて、特区事業への参画に向けたPR活動を行っていきます。
- ・医薬品や医療機器等、製品開発の意欲の高い企業等に対して、継続して研究・製品開発が取り組まれるよう支援を行っていきます。
- ・「薬」と「農」が連携した産業の創出に向け、本年度の調査結果をもとに関係部局との連携をさらに進めるとともに、介護・疾病予防を目的とした産業の創出についても取り組んでいきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

322 ものづくり三重の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32201 海外事業展開の促進 (雇用経済部)
- 32202 中小企業の基盤技術の高度化 (雇用経済部)
- 32203 新分野展開・市場開拓への支援 (雇用経済部)
- 32204 産業技術人材の育成と確保 (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組む、三重県ならではのオンリーワン型の企業^(注)15として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	目標達成 状況	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	/	103 (23年)	112 (24年)		112 (25年)	112 (26年)
	100 (22年)	115 (23年)	/		/	
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）					
26年度目標値の考え方	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めてきたことなどにより、24年度の実績値は27年度の目標値を上回りました。26年度の目標値については、27年度目標値を維持することとして、27年度目標値と同値としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	目標達成 状況	26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値	目標値 実績値
32201 海外事業展開の促進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（累計）	/	10社	20社		30社	40社
		—	10社	/		/	
32202 中小企業の基盤技術の高度化（雇用経済部）	経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）	/	25社	50社		75社	100社
		—	32社	/		/	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 新分野展開・市場開拓への支援（雇用経済部）	販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）		50件	100件		150件	200件
		—	73件				
32204 産業技術人材の育成と確保（雇用経済部）	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		100人	200人		300人	400人
		—	153人				

進捗状況（現状と課題）

- これまでの海外展開の取組をさらに促進し、三重県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対し、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うため、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しました。この基本方針を強力に推進していくためには、MOU締結の推進、推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のための基盤を構築する必要があります。
- 海外ビジネスサポートデスクについては、県内中小企業における中国、アセアンへの事業展開を支援するためのワンストップ窓口として各種相談や情報提供など、効果的な現地サポートを実施しています。中国デスクにおいては、相談件数が増加しているものの新規成約案件まで結びついていないことから、相談件数の大半を占める税制面や商標の問題など進出企業に対するきめ細かな課題解決支援を行う必要があります。また、アセアンデスクにおいては、現地デスクのあるタイ以外のベトナム、マレーシアなど広い範囲での相談案件が生じていることから、これら周辺諸国におけるサポート機能を充実していく必要があります。
- （公財）国際環境技術移転センター（ICETT）では、県内環境関連企業を対象にして、11月にタイや台湾においてビジネスマッチングの実施を予定しているほか、国の委託を受けて、中部地域企業の環境ビジネス展開の検証を行うなど、独自のネットワークを活かして三重県企業をはじめとする中部地域企業の国内外展開支援に取り組んでいます。
- 台湾については、台日産業連携推進オフィス（通称：TJPo）との間で締結した「産業連携に関する覚書（MOU）」に基づき、三重県と台湾双方の産業分析の実施、双方の大学間連携や企業訪問による情報の交換、次世代の産業を担う若手経営者の交流会の開催などを実施しています。今後の課題として、三重県企業と台湾企業が連携して世界市場へ展開する具体的な「成功モデル事例」を創出することが必要です。
- ブラジルミッション（8月実施）では、大学を含む行政団、経済団、民間団の3団からなる総勢66名の「オール三重」でミッション団を構成してサンパウロ州を訪問し、県内各界が連携して三重県の総合的なプロモーションを実施、「教育」「環境」「産業と商業」「観光」の4つの分野で相互連携して両県州が発展していくために「姉妹提携40周年記念共同宣言」（署名）を行いました。さらに、ブラジル（サンパウロ州）と経済交流を支える学学連携や産産連携も実現しました。今後、これらの産学官のネットワークを活用し、具体的な経済交流につなげる必要があります。
- メイド・イン・三重ものづくり補助金については、採択された事業が効果的に実施されるよう技術面などでのサポートを、関係機関と連携して行っていく必要があります。その際、町の技術医としての工業研究所が、産業界や大学・研究機関などの「連携窓口」としての機能を担っていくことが求められています。
- 今後、国内等の産業構造が転換していくことを見据え、地域の特色を生かした「ものづくり」の取組として、クール・ジャパンとして海外に高く評価されている「食」に着目し、県内事業者の食分野への参入を促進していく必要があります。
- 優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体（シンジケート）の取組を支援しました（3者）。今後は、各取組が効果的に実施されるよう支援していくことや、連携体でのローカル・トゥ・ローカルの取組などを促進していくことが必要です。

- ・県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー等（川下企業）の製造・研究開発・購買拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる出前商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大及び川下企業のニーズ把握等の機会を創出しました。今後、商談がスムーズに進んでいないケースなどを分析し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行うことや、自動車関連、電気・電子関連など多様な分野の川下企業に対する販路開拓等の機会を創出する必要があります。
- ・県内中小企業等の優れた技術や製品などを情報発信するためのコーディネート機能などの新たな支援の仕組みを構築していくことが必要です。
- ・中小企業等の人材の確保・育成については、大学等と連携した「技術者基礎技術講座」等を開催（4講座）するとともに、北勢、中勢、南勢地区の中核的企業と連携した講座を実施しています。さらに、中小企業への若年者人材の確保に向け、企業の魅力をわかりやすく伝える映像を制作（8者）する他、三重県中小企業団体中央会とともに、国の「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」にも取り組みました。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・「みえ国際展開に関する基本方針」を推進するため、三重大学地域戦略センター、ICETTなどとの連携を図るとともに、課題の共有や共同販路開拓に向けて官民一体となった協議会等の立ち上げに取り組みます。
- ・海外ビジネスサポートデスクについて、中国デスクにおいては、進出企業が抱える税制面や商標の問題などサポートデスクだけで対応することが困難な専門的課題については、ジェトロをはじめ他の専門的機関と連携して課題解決支援に取り組みます。また、上海や広東において、自動車など製造業向けの展示会などに出席するものづくり企業の支援を行うとともに、マーケットとして急成長する内陸部への県産品の販路開拓にも取り組むなど、幅広い分野での中小企業の海外展開を支援していきます。また、アセアンデスクにおいては、タイ以外のアセアン諸国への対応について、ジェトロ等の外部機関との連携や関係諸国の駐日在外公館等とのネットワークの強化を通じて、サポート機能を充実していきます。
- ・台日産業連携オフィス（TJPO）との覚書や「台湾と三重県の協力推進プラン」に基づき、三重県と台湾双方の企業、大学、研究機関における産業連携をさらに進めていきます。平成26年度は、三重大学地域戦略センターがファシリテーターとして台湾企業との仲介を行い、食品加工分野における「成功モデル事例」の創出を具体化して、この分野で双方の企業間交流を誘発していきます。また、官民一体となった協議会において県内企業の課題やニーズを把握するとともに、「成功モデル事例」を他分野へ波及させていくよう取り組みます。
- ・ブラジルについては、サンパウロ州との共同宣言に記載された4分野の取組を推進していくため、庁内関係課等からなる「サンパウロ州との共同宣言フォローアップ会議」を開催し、①教育、②環境ならびに気候変動、③商工業、④観光の分野ごとに、情報の共有や具体的な取組の検討を進めていきます。
- ・ものづくり支援については、メイド・イン・三重ものづくり補助金とともに国の補助金なども活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、さらなる中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開していきます。
- ・工業研究所の食品加工トライラボに設置した食品加工機器や評価分析機器などの設備を活用し、関係機関や商工団体とも連携しながら県内事業者の食分野への参入を促進していきます。
- ・それぞれの中小企業連携体（シンジケート）によって取り組むべき課題は様々ですが、共通する課題として、補助金終了後を見据え組織体制の整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化や継続化を図る必要があることから、国の中小企業連携体支援事業を活用するなどして、一層の展開を支援していきます。

- ・出前商談会等については、川下企業のニーズ及び県内中小企業等の技術・製品情報を収集・整理して、関係機関が共有し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性に応じて、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組の構築を進めます。その際、工業研究所などが中心となって技術的な支援を行うなど企業の技術課題の解決等につなげていきます。
- ・素晴らしい技術や製品を持つ中小企業を表彰する制度について、県内中小企業等のブランド力の構築や情報発信力を高めるため、他府県へのベンチマーキングなどを行いながら、出口戦略を含めた仕組みづくりを検討していきます。
- ・産業人材育成については、受講者、受講企業ニーズを的確に捉え、より効果的な講座設定、カリキュラム設定を図るとともに、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に取り組む中で、産業構造の転換に対応した人材育成に取り組みます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

32301	地域資源を活用した産業の振興	(雇用経済部)
32302	新たなビジネスの創出等の促進	(雇用経済部)
32303	地域の特性に応じた商業の振興	(雇用経済部)
32304	経営基盤の強化	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度		25年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	/	103 (23年)	106 (24年)		109 (25年)	112 (26年)
	100	100 (推計値)			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計調査産業分類における地域資源活用関連産業分野（食品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）					
26年度目標値の考え方	県内の事業者が地域の資源など価値や魅力を活用して産業の活性化に取り組むことを推進していくことにより、年平均3%の伸びを目標として設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
32301 地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発し、売上につながった企業数（累計）	/	10社	20社		30社	40社	
		—	11社			/	/	
32302 新たなビジネスの創出等の促進（雇用経済部）	新しい商品・サービス等の創出件数（累計）	/	10件	20件		30件	40件	
		—	10件			/	/	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32303 地域の特性 に応じた商業の振 興（雇用経済部）	商業活性化の取組 により集客増や収 益向上に結びつ いた事業者等の数 （累計）		3者	6者		9者	12者
		—	3者				
32304 経営基盤の 強化（雇用経済部）	商工業団体等の支 援により新たな事 業展開に至った件 数（累計）		160件	320件		485件	650件
		—	155件				

進捗状況（現状と課題）

- ・県内の地域資源を活用した事業者の商品開発等を、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や、「みえ農商工連携推進ファンド」などを通じて支援しています。これまで、県内事業者のなかには具体的なマーケットを意識せずに商品開発を進めることも多く、良い商品を開発しても売れないという課題がありました。今後は、「出口」を見据えた商品開発を、事業者と県とが知恵を出しながら進めていく必要があります。
- ・県内の伝統工芸品の抱えるライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化に伴う需要の低迷などの課題に対応するため、平成25年度は事業者と首都圏や中部圏のデザイナー等とのマッチングによる現在のライフスタイルに合わせた新商品開発の取組への支援を始めています。今後は、こうした取組を進めるとともに、開発された新商品等の販路拡大を支援していく必要があります。
- ・伝統産業・地場産業の棚卸と再発見を進め、新たに県指定伝統工芸品として和釘（伊勢市）と擬革紙（明和町、玉城町）の指定を行いました。今後は、こうした伝統産業の継承につながるよう、新たなライフスタイルを提案する商品づくりに取り組む人材育成や、販路の拡大などを支援していく必要があります。
- ・県内中小企業への資金供給について、金融機関と連携して多くの取組を進めてきたところです。しかしながら、国内の景気が回復基調の中、地域の中小企業を取り巻く経済環境は未だに厳しい状況であることから、今後はアベノミクス効果が地域企業に十分に届くよう、地域に根差した小規模事業者への円滑な資金供給、経営の安定化のための支援に取り組んでいくことが必要です。
- ・商工団体の経営指導員等が巡回や窓口での相談・指導を行うとともに、解決が困難な課題については、県のトライアル補助金の活用や専門家派遣により課題解決に向け支援しています。今後は、事業者、商工団体及び県のネットワークづくりを深化させ、小規模事業者へのさらなる支援を進める必要があります。
- ・若手経営者等の人材育成（「MIE経営者育成道場」）については、約30名の受講生と合宿研修などを実施し、経験豊富な先輩経営者からビジネスの実践や経営哲学を直接学べる機会を提供しました。今後は、ビジネスプランの作成とブラッシュアップを通じた実践的な経営戦略の修得をめざすとともに、これからの事業拡大に重要となるグローバル化に対応できる人材力や、幅の広い人的ネットワークづくりにも取り組んでいく必要があります。
- ・サービス産業は業種業態が多岐に渡り、小規模事業者が多いことから、サービス産業の高付加価値化を推進するためには、事業者それぞれのニーズに応じてきめ細かい支援を行う必要があります。具体的には、意欲的な事業者に個別に働きかけて業務改善などを通じて、成功事例を作っていくことや、高付加価値化の鍵となる接客改善等を働きかけていくこととしており、現在、商工団体等の協力のもと、意欲的な事業者の掘り起こし作業を行っています。
- ・商店街については、生活様式の変化等により、経営が厳しい状況が続いています。一方、商店街は高齢社会の到来やコミュニティ機能の面から、地域の生活インフラとしての役割も期待されています。そこで、地域の商店街の店主による勉強会や地域における商店街のあり方等の検討会に参加することで、商店街の集客方法や活性化施策の現状把握を行うとともに、地域の特性に応じた商店街振興の取組を進めています。

雇用経済部

- ・「みえ地域コミュニティ応援ファンド」などを活用した県内事業者の新商品づくりの支援については、「三重を具体的にイメージできるようなプライベートブランド商品の開発」、「テストマーケティングによる商品のブラッシュアップ」、「三重テラスでの調査結果を県内事業者にフィードバック」を意識して、より多くの消費者をターゲットとして取組を進めていきます。
- ・伝統工芸品などの事業者を対象に、デザイナーとのマッチングや連携した商品づくりにより現在のライフスタイルに合わせた商品づくりの取組を促進するとともに、「三重テラス」を活用したテストマーケティングや情報発信により販路拡大を支援していきます。
- ・伝統産業・地場産業の活性化のため、新たなライフスタイルを提案する商品づくり、事業者のネットワークづくり、意欲の向上につながる勉強会の開催など伝統産業・地場産業における人材育成を支援していきます。
- ・中小企業が行う独自の経営革新、サービス産業の高付加価値化などの新たな取組や、みえ産業振興戦略の推進に向けた前向きな事業活動への取組に挑戦しやすい環境（仕組み）づくりを検討していきます。
- ・経営指導員等ネットワーク会議を通じて、事業者のニーズや課題に関する情報共有をより一層促進し、専門家や支援機関等と連携して課題解決に向けて取り組み、小規模事業者の新たな取組を支援していきます。
- ・若手経営者等の人材育成については、現在開講中の「MIE経営者育成道場」や下半期に新規実施する人的ネットワーク支援関係の事業成果をアンケートや聞き取りにより検証するとともに、翌年度事業にフィードバックし、地域に雇用を生む力強い企業家人材の育成に努めていきます。また、海外の若手経営者などとのネットワークづくりにも挑戦します。
- ・サービス産業の高付加価値化を進めるためには、人材育成が大きな課題であることが、事業者訪問等を通じて明らかになってきました。なかでも、経営者の理念・ビジョンを踏まえつつ、新たな挑戦、価値創造等に向けた取組の中心となる中核的人材の育成が急務です。このため、意欲のある事業者を対象に、総合的な知識及び現場運営スキル習得の場を提供することで、中核的な人材育成を支援していきます。こうした取組を進めることにより、サービス産業の課題である「顧客の満足」と「作業効率性の追求」の両立に応えた、付加価値の高いサービス産業への転換をめざします。
- ・「中心市街地活性化」と「商業振興」の2つの観点から、地元市町・商店街振興組合等と連携しながら、商店街活性化施策を検討、推進し、多様な方策等を情報共有するとともに、状況に応じて全国キーパーソンや専門家等を派遣するなどの支援を行っていきます。また、今年度に検討を進めている高齢社会のあり方や地域主体とのコラボレーション方策を、県内の商店街等に還元するなど、新たな商店街活性化に向けた取組を促進します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 32401 研究開発の推進 (雇用経済部)
- 32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)
- 32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

平成27年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
中小企業等との共同 研究件数(累計)	/	30件	60件		90件	120件
	—	39件			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県研究機関と県内中小企業等が産学官(産官)で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数					
26年度目標 値の考え方	連携機能を生かした新たな共同研究先の開拓に取り組み、年30件の目標値を維持します。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 研究開発 の推進 (雇用経済部)	企業の課題解決数 (累計)	/	20件	40件		60件	80件
		—	23件			/	/
32402 県研究機 関による技術開発 の推進 (雇用経済部)	県研究機関におけ る新分野関連技術 開発件数(累計)	/	10件	20件		30件	40件
		—	12件			/	/
32403 科学技術 の担い手づくり (雇用経済部)	県民等の科学技術 に対する理解度	/	75.0%	80.0%		85.0%	90.0%
		67.3%	65.9%			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・企業ニーズに応じた段階的な課題解決型共同研究において、技術課題を支援しています（19件）。今後、さらなる企業における課題解決支援や提案に向けた課題発掘を実施するとともに、県・国等の補助金に申請し、不採択であった企業のフォローアップを行う必要があります。
- ・地域資源を活用した技術開発、新商品開発について、食品関連3件、陶磁器関連3件、鋳物関連3件の共同研究を実施しました（9月末採択数）。今後は、本事業での支援が、地域や業界の多様な主体が連携して技術ニーズを集約し、工業研究所の共同研究や各種支援業務を利用して解決を図り、地域の産業の活性化につなげていく必要があります。
- ・環境・エネルギー分野については、環境省の委託事業として実施している地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査を進めつつ、今後、関係機関との連携を図り、委託事業によるニーズや技術情報の調査を効果的に実施するとともに、この動向も見据えながら研究開発事業の方向性を見極めていく必要があります。
- ・自動車の軽量化に向けては、「複合プラスチック」、「金属材料」、「接合・複合技術」、「CAE活用」、「電動・電装部品」の5つの研究会を通じて、県内企業に対する技術動向等の情報発信を行っています。今後は、試作・テスト等に向けた技術開発につなげていくことが必要です。
- ・新たに「3DCAD・CAE講座」を開催するなど、技術研修講座や先進技術セミナー、機器取扱講習会の開催により、中小企業技術者の育成を行っています。また、企業の課題解決を図る技術開発人材を育成するために、より多くの企業技術者の技術習得ニーズに対応する必要があります。
- ・工業研究所の施設公開では、「科学体験教室」を開催し、参加者が科学に興味を持ち楽しく科学体験ができる場を提供しました。科学技術に対する理解力は、昨年度より向上しましたが、目標達成には至らなかったため、さらに理解度向上へつなげる工夫を重ねていく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・平成25年度に実施した可能性試験について、共同研究（研究プロジェクト）へ進展させることにより企業の課題解決につなげるとともに、外部機関への連携・PRなど、本事業内の支援メニューの活動効果を高め、事業スキームが連動していくよう効果的な事業運営を図ります。また、工業研究所のハブ機能を活用して、関係機関、特に（公財）三重県産業支援センターと連携を強化し、効果的な支援を行うことにより、企業の課題解決や新商品開発のステップアップをめざします。
- ・地域資源活用については、事業終了後も地域や業界の多様な主体が連携して技術ニーズを集約し、工業研究所の共同研究など支援業務を利用して解決を図る仕組みが継承されることをめざします。
- ・環境・エネルギー関連技術では、新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援するため、必要に応じた共同研究やプロジェクトの提案を進めます。
- ・自動車の軽量化について、同じ課題を持つ他県と連携し、既存テーマの深堀りや参加企業によるプロジェクト化、新テーマの発掘、新たな交流会開催企業の開拓を進めていきます。
- ・企業技術者の育成については、研修講座とともに人材育成型共同研究メニューのPRを行うなど、共同研究へのステップアップ展開も図っていきます。
- ・科学体験教室については、大人の理解度が低迷していることから、大人の理解度向上につながるよう翌年度に向け内容を検討します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

325 新しいエネルギー社会の構築

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標		23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)		281千世帯 (25年度)	307千世帯 (26年度)	
	204千世帯 (22年度)	226千世帯 (23年度)					
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方							
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数						
26年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値(461千世帯)に向けて設定しました。						

活動指標		23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 エネルギー政策の総合的推進(雇用経済部)	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	/	5件	6件		7件	8件
		4件	5件				
32502 地域における新エネルギーの導入促進(雇用経済部)	大規模な新エネルギー施設数(累計)	/	5件	6件		7件	8件
		4件	5件				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32503 省エネルギー技術等の導入促進（雇用経済部）	企業の省エネ取組の件数（累計）		5件	10件			20件
		—	3件				
32504 次世代エネルギー等の調査研究（雇用経済部）	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）		1件	2件			3件
		—	1件				
32505 公営電気事業における電力の供給（企業庁）	水力発電の年間供給電力目標の達成率		100%	100%		100%	—
		85.0%	96.5%				

進捗状況（現状と課題）

- ・太陽光や木質バイオマスなどを利用した新エネルギーの導入を促進するため、市町の新エネルギーを活用したまちづくりの取組や家庭、事業所の新エネルギー設備の導入を支援しています。
- ・今夏の省エネルギー・節電対策の検証を行うとともに、国のエネルギー需給の動向を注視しながら、今後の省エネルギー・節電対策について検討する必要があります。
- ・木曾岬干拓地メガソーラーに関して、事業者や地元市町とともに、メガソーラーの整備を産業振興など地域の活性化につなげるため、「メガソーラー地域活性化研究会」を運営し、5月に地域内に特別目的会社が設立され、7月に工事を開始しました。
- ・メガソーラーなどの大規模な新エネルギー導入を契機とした産業振興や環境教育など地域貢献事業への支援などを行っており、メガソーラーなどの新エネルギー導入を契機に周辺地域の活性化につなげる取組を進めていくことが必要です。
- ・市町、経済団体等とともに、メタンハイドレートを地域の活性化につなげる「メタンハイドレート地域活性化研究会」を運営し、技術開発の動向の情報収集などに取り組んでいます。今後、具体的な地域活性化につなげる事例などの研究を進めていくことが必要です。
- ・省エネルギー技術等の導入促進については、今年度から「エネルギー関連技術研究会」のもと、システム分科会に省エネの視点を加えた省エネ・システム分科会を発足させました。「エネルギー関連技術研究会」を通じて、プロジェクト化に向けたネットワークづくりを行うとともに新たな事業展開につながるモデルプロジェクトの提案が必要です。
- ・水力発電事業の民間譲渡については、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」（平成23年8月。平成24年7月の一部変更を含む。）等に沿って、引き続き民間譲渡に向けた取組を進める必要があります。
- ・水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める必要があります。
- ・RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・新エネルギーの導入促進に向け、国等のさまざまな支援策を活用するとともに、市町と連携を強化し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援を行います。

- ・「三重県エネルギー対策本部」を運営し、エネルギーの安定供給の確保、新エネルギーによる地域エネルギーの確保や省エネルギー対策を総合的に推進します。
- ・メガソーラー等大規模な新エネルギーを産業振興や環境教育など地域貢献に資する事業を支援するなど、周辺地域の活性化に事業者等とともに取り組みます。
- ・次世代のエネルギーであるメタンハイドレートの実用化に向けた技術動向や地域活性化につながる方策について、産業界や県内各地域などと研究を行うことに加え、研究会組織のレベルアップを進めて、国に対して提言活動ができるよう取り組んでいきます。
- ・省エネルギー技術等の導入促進については、省エネ・システム分科会での議論を深め、産業界と連携した共同研究を実施していくとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。また、今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、実用化の可能性が高い「独自の微粒子化技術を用いた高精細ディスプレイ用蛍光体の研究開発」や「シリコンウエハの加工屑を再生した熱電変換材料の研究開発」などを、国のプロジェクトへ提案できるよう取り組んでいきます。

地域連携部・企業庁

- ・水力発電事業の民間譲渡については、基本的事項の合意書等に沿って、引き続き民間譲渡に向けて必要な課題解決等の取組を進めます。

企業庁

- ・水力発電事業の安定的な電力供給を維持するため、施設を適切に管理運営していきます。

環境生活部・企業庁

- ・RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

＜施策＞

331 雇用への支援と職業能力開発

(主担当部局：雇用経済部)

- 33101 若年者の雇用支援 (雇用経済部)
- 33102 障がい者、高齢者等の雇用支援 (雇用経済部)
- 33103 雇用施策の地域展開 (雇用経済部)
- 33104 職業能力開発への支援 (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値	
雇用対策事業による 就職者数		1,440人	1,465人		1,490人	1,520人
	1,410人	1,382人				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数					
26年度目標 値の考え方	雇用対策事業による就職者数を毎年約2%増加させる目標としています。24年度には目標を達成できませんでしたが、若年者雇用対策を充実させる等により目標達成をめざし、従来の目標値のままとしました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値	
33101 若年者の 雇用支援(雇用経済 部)	県が就職に向け て支援した延べ 若年者数		15,750人	16,000人		16,250人	16,500人
		15,503人	14,214人				
33102 障がい者、 高齢者等の雇用支 援(雇用経済部)	民間企業におけ る障がい者の実 雇用率		1.54%	1.58%		1.62%	1.65%
		1.51%	1.57%				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33103 雇用施策 の地域展開（雇用経 済部）	地域のさまざま な主体と連携し て実施する就職 面接会の参加企 業数		750社	760社		770社	780社
		733社	815社				
33104 職業能力 開発への支援（雇用 経済部）	県が実施または 支援する職業訓 練への参加者数		3,140人	3,180人		3,220人	3,250人
		3,099人	3,086人				

進捗状況（現状と課題）

- ・「みえ県民意識調査」の幸福実感指標のうち、「実感している」との回答割合が最も低かった指標は、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」でした。また、結婚していない理由について、男性は経済的な理由が上位に上がっており、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することが重要とされています。効果の高い就労支援のためには、雇用の受け皿である企業団体（ネットワーク）や、求人情報を集約するハローワーク、教育機関等との、より一層の連携・協働が必要です。
- ・若者の未就職等の解決に向けては、おしごと広場みえを中心に、若年求職者向けセミナー、合同企業説明会、大学生向け及び未就職者向けインターンシップ事業等を実施しました。雇用創造懇話会においては、若者の雇用について集中的に議論し、「今ある施策を整理・評価し、優先度や各関係機関との役割分担について整理が必要」、「各機関で取り組んでいる若者就労支援策について、若者に分かりやすい総合的な情報発信が必要」、「長期インターンシップの実施など、若者と中小企業とのマッチングについては、高校、大学、企業、団体等の関係機関との役割分担のもと、連携してオール三重で推進していくことが必要」などの課題が挙げられています。
- ・県内約14,000事業所を対象に「障がい者雇用実態調査」を実施（5月）し、現在、調査結果を分析しているところです。前回調査（平成21年度実施）に引き続き、「障がい者に適した仕事を見つける難しさ」、「職場環境の整備」、「採用時における適性・能力の把握」などが、障がい者雇用を促進していくうえでの課題となっています。
- ・県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、1.57%（平成24年6月1日時点）であり、法定雇用率（平成24年時点では1.8%、平成25年4月1日からは2.0%）はもとより、全国平均（1.69%）を下回っています。そのため、これまでの「障がい者雇用実態調査」等の課題も踏まえ、産業界、労働界、障がい者就労支援事業所などをメンバーとして「三重県障がい者雇用促進会議」を開催し、「障がい者雇用を促進する新たな仕組みづくり」について、検討を進めています。なお、会議においては、「県民が障がい者と交流して理解を深める場づくり」、「障がい者が就職に向けてステップアップできる実践的訓練の実施」、「障がい者が活躍できる職域の拡大」、「企業と障がい者の接点を増やし、障がい者が戦力になることの理解の促進」、「障がい者が企業で定着し戦力になるための仕組みの強化や、関係機関のネットワーク化」、「授産品のブラッシュアップ等による売れる商品づくりの支援」などが今後の取り組むべき課題として挙げられています。
- ・女性の再就職支援については、託児付きで就労支援相談を実施するとともに、女性自身がスキルアップするための情報を提供する就労支援セミナーを2回開催（94名参加）しました。また、既に社会で活躍している女性の交流を深めるとともに、更なる女性の社会進出と活躍を促進するための仕組みとして、「みえ・花しょうぶ」サミットが発足しました。

- ・「みえ県民意識調査研究レポート」にもあるように、専業主婦等の潜在的な就労ニーズは高いものの、再就職への課題となっている仕事と家庭の両立や仕事のブランクに対する不安等は払拭できていない状況です。そこで、子育て期の女性の就労に関する意識やニーズを把握した上で、キャリア・コンサルティングや技術の習得、企業とのマッチングなど、希望する職場への再就職への支援と、仕事と家庭が両立できる職場づくりへの支援の両面から充実していくことが必要です。
- ・緊急雇用創出事業（起業支援型）に取り組むなかで、雇用の維持やマッチングを中心とした従来の雇用政策に加え、地域における新たなビジネスの創出、そして雇用の維持・拡大につなげていくことができました。今後は、国の成長戦略にも呼応し、貴重な人材を成長産業や中小企業に橋渡ししていく雇用政策を産業政策と一体となって展開していくことが必要です。
- ・職業訓練については、ハローワークとの一層の連携を図り、求人ニーズを踏まえた訓練コースづくりなどの取組や、県内の産業構造の変化などを見据えた訓練を検討していくことが必要です。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・若者、女性、障がい者といった就労支援の対象ごと、および就労に至る各ステップ（相談、人材育成、企業とのマッチング、定着支援）ごとに、きめ細かな対応ができる仕組みについて検討を進めます。
- ・若者の未就職等の解決に向けては、雇用創造懇話会の意見をふまえて、労働局、三重県中小企業団体中央会、県内の商工会議所等の関係機関と協議を行い、合同企業説明会等の若者就労支援体制及び施策の見直しを行うとともに、県内外の大学や、雇用の受け皿である企業団体とのネットワークの構築や、求人情報を集約するハローワークとのデータ共有を含め、若者就労支援について、より一層の連携・協働に取り組みます。
- ・「みえ県民意識調査」では、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚者の割合は高くなっており、未婚の若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することが重要とされています。一方、中小企業の実際の姿や魅力が学生や求職者に十分伝わっていないため、中小企業の人材確保が難しくなっています。このため、企業の魅力伝達と求職者の職業観醸成の両方に有効と見込まれる多様なインターンシップを実施します。
- ・「障がい者が当たり前働いている姿」に接することができ、障がい者の成長と変化、そして就職へのステップが見える「場」として、平成 26 年度は、アンテナショップカフェの設置に向けた取組を進めます。なお、アンテナショップカフェの設置にあたっては、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」、「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」、「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の3つの機能を柱に検討を進めていきます。
- ・産業界や労働界との連携を強化し、多様な業務訓練の機会を創出するなど、より多くの障がい者が企業での就職につながる訓練を受講できるよう、取組の見直しを図ります。
- ・三重労働局等との連携を強化し、障がい者雇用優良事業所等の表彰制度の見直しや企業のネットワーク化などによる障がい者雇用の拡大につなげます。
- ・「みえ・花しょうぶサミット」が更なる女性の活躍促進のため、女性経営者を育成する基盤として、更にネットワークを構築し、活動を展開していくよう取り組みます。
- ・今年度把握する子育て期の女性の就労に対する意識やニーズ等を踏まえるとともに、企業とのマッチングの観点をプラスし、子育て期の女性の離職ブランクを回復するための職場体験なども含めた総合的な支援について、目標を設定して実施し、女性労働力の開発・活用、女性の能力がこれまで以上に発揮できるように取り組みます。また、就労支援とあわせて、仕事と家庭の両立のための働き続けることができる職場づくりに対する支援を行うことで、女性の就労促進を効果的に進めます。

- ・国とも連携し、県内はもとより我が国の基幹産業である自動車産業やエレクトロニクス産業の産業構造の変化を見据え、大学と連携した研究人材等の育成（寄附講座等）、中小企業等の試作品づくりや次世代技術開発の支援、OB技術人材活用による新分野展開・技術開発の支援、中小企業の魅力体験事業（雇用マッチング）など、「雇用拡大に向けた地域の環境整備」、「中小企業の新分野展開や事業拡大」、「求職者等の人材育成」、「雇用マッチング」を総合的に実施していくことにより、産業政策と一体となった雇用政策を展開していきます。（厚生労働省補助事業：「戦略産業雇用創造プロジェクト」の実施）
- ・求人－求職のミスマッチ解消のために、最も重要な支援策である職業訓練をはじめとする人材育成については、「戦略産業雇用創造プロジェクト」との積極的な連携に努めるとともに、同プロジェクトの対象（自動車関連産業）に含まれない産業についても、雇用を前提とした企業現場での実践的な職業訓練を実施します。また、平成 26 年度に予定されているハローワークの求人情報データの地方自治体への提供を活用し、訓練メニューの充実等に取り組んでいきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

332 働き続けることができる環境づくり

- 33201 ワーク・ライフ・バランスの推進 (雇用経済部)
- 33202 男女が共に働きやすい職場づくり (雇用経済部)
- 33203 勤労者福祉の推進 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成27年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	27.1%	29.5%	32.0%		34.5%	37.0%
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	調査対象事業所（従業者規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合					
26年度目標値の考え方	23年度の現状値から、毎年度約2.5ポイントずつ上昇させた数値を目標としています。 平成24年度は目標を達成できませんでしたが、「男女がいきいき働いている企業」への申請が増えていること等から、現在実施している様々な取組によりワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業が増加し、目標を達成可能と考え従来からの目標値のままとしています。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	94.2%	95.0%	98.0%		98.0%	98.0%
33202 男女が共に働きやすい職場づくり	「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数（累計）	73件	126件	159件		180件	200件
33203 勤労者福祉の推進	「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	92.6%	93.0%	93.2%		93.4%	93.5%

進捗状況（現状と課題）

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関する様々な情報を掲載する専用ホームページの作成、企業の取組事例や成果をとりまとめた事例集の検討、女性の就労継続のための企業診断等に着手しています。「ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合」は、23.4%（22年度）、27.1%（23年度）、28.6%（24年度）と年々増加傾向にあります。規模の小さな事業所では取組が弱い傾向があります。今後は、取り組む企業等を拡大させるために、さらなる周知・啓発などを行いながら、取り組みやすい環境づくりを進める必要があります。
- ・仕事と家庭の両立支援や女性の職域開発等に取り組む企業を認証・表彰する「男女がいきいきと働いている企業」認証制度を実施しています。当制度の平成25年度の認証件数は、88社と前年度（68社）より増加しており県内企業において取組が広がっています。しかし、認証企業は特定の業種の割合が高いことから、より多くの業界から申請されるよう、当制度の一層の周知を行う必要があります。また、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法など女性の就労や仕事と家庭の両立等に関する様々な法律を踏まえて職場の規則を見直すには専門的な知識が必要であり、小規模な企業では独自の見直しが困難な面があることから、規則の見直しに対する支援を検討する必要があります。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進や男女がともに働き続けることができる職場をつくることは、県民の幸福実感を向上させるための課題であるとともに（「みえ県民意識調査研究レポート（平成25年度）」より）、仕事と家庭の両立や男性の育児参加を促進することによる少子化対策としての効果や、女性の能力発揮による経済活性化の観点からも効果が期待されていることであり、多様な観点から推進が求められています。
- ・高校生の職場定着支援として労働者を守る法制度や守るべきルールなど就職にむけて知っておくべき情報を掲載した「働くルールブック」を作成し、希望する学校に配布（約7,300部）していますが、これらの知識を学ぶ機会を提供することは若年者の就職支援としても重要であることから、他の若年者の就労支援施策との連携を図りながら取り組んでいく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ・企業のワーク・ライフ・バランスに関する取組を一層促進させるため、今年度作成するマニュアルの普及やセミナー等での啓発に加えて、取組の弱い小規模な企業において労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組を支援することにより成功事例を創出し、モデルとして活用するなどといった方策を検討します。
- ・男女がともに働き続けることができる職場づくりを一層広めるため、現在実施している「男女がいきいきと働いている企業」認証制度を、現在申請件数の少ない業界団体、特に規模の小さな事業所に対して積極的な周知を行うとともに、専門家を派遣するなどして、働き続けることができる職場づくりを進めようとする企業の取組を支援していきます。
- ・「働くルールブック」について、「おしごと広場」でのセミナーなどにおいても活用し、若年者の就労支援につながるよう取組を進めます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

341 三重県営業本部の展開

- 34101 営業機能の強化 (雇用経済部)
- 34102 効果的な情報発信戦略の推進 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業立地、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

平成27年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	/	45.0%	50.0%		55.0%	60.0%
	40.0%	52.5%			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
26年度目標値の考え方	三重が魅力ある地域であると感じる人の割合を、イベント等で把握するとともに、2人に1人以上から三重が魅力ある地域であると感じていただけるよう、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
34101 営業機能の強化	営業本部活動回数(累計)	/	100回	300回		400回	400回
		—	233回			/	/
34102 効果的な情報発信戦略の推進	三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数(累計)	/	250人	500人		750人	1,000人
		—	105人			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・「三重テラス」については、様々な機会を通じたトップセールスをはじめ、大手小売業者との連携によるフェアの開催や日本橋イベント等を活用したPRなどに取り組み、三重の魅力の効果的な情報発信や「三重テラス」の認知につながりました。今後は、首都圏の方々が三重に訪れていただくための「入口」として、「三重テラス」への集客を通じて、三重の魅力に触れていただくとともに、県産品や食、接客等の質的向上を通じてさらなる三重の認知度、ブランド力の向上を図っていく必要があります。
- ・市町や商工団体等との連携強化に向けた意見交換や訪問活動を進め、顔の見える関係づくりを進めるとともに、「三重テラス」2階を活用した市町主催イベント等の企画づくりが進みました。今後は、さらなる関係強化、イベント等を効果の高いものとするための参加者・商談相手先などの明確化、ノウハウの蓄積と市町等へのフィードバック、パイヤーの開拓やニーズの把握・分析などに取り組む必要があります。
- ・日本橋地域の企業、団体、商業施設、個人などとのネットワークづくりを進め、「ECOEDO日本橋・ダイナズクラブ・ナイトアクアリウム」での「三重ナイト」の開催などにつながりました。また、三重の応援団、応援企業、応援店舗の登録手続きを進めていますが、今後、数を増やしていくとともに、実際に活動を行っていただきやすい仕組みづくりを進めていく必要があります。さらに、首都圏のメディアとの人的ネットワークも重要なことから、そのネットワークづくりを進める必要があります。
- ・「三重テラス」を「出口」としてとらえ、県内事業者の首都圏等への販路拡大を進めるためには、多品種少量の需要に対応していくことや、供給体制や取引ルートがないために継続的な取引につながりにくいことなど、販路拡大を進めるうえでの仕組みづくりが課題となっています。
- ・関西圏での営業活動の展開については、関西圏認知度意向調査等によって、飲食店等のニーズを十分把握するとともに、企業等のニーズを深掘りし、「関西営業戦略（仮称）」の策定に向けた作業を進めています。調査結果によると、「伊勢エビ」や「松阪牛」などといった三重県は「食」に関するイメージが高いことや、目的別の訪問地として「宿でのんびり過ごす」、「自然・景観鑑賞」とともに、「地元の良いものを食べる」というニーズが三重県は高いことが示されていることから、今後は、特に、三重の「食」の魅力を販路開拓につなげていくため、県内市町をはじめ関係者等とのネットワークづくりの強化、さらに、兵庫県までを見据えた関西圏でのネットワークづくりに取り組みながら、関西事務所での営業活動を展開していく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・「三重テラス」への集客を図っていくため、県人会や立地済企業等とのネットワークを活用し、三重の旬な情報を継続的に提供していくとともに、「三重テラス」に繰り返し来ていただくための特典を付与する取組や、「三重テラス」での立地済企業との懇談会の開催などにより、「三重テラス」に継続的に関わりを持っていただくような取組を進めます。
- ・「三重テラス」への集客と「三重テラス」を「出口」とした県内事業者の販路拡大を進めていくため、関係部局の連携や市町・商工団体等との連携をさらに強化し、県・市町・商工団体などが一体となって、効果的なイベント等の企画実施や、新たな商品の発掘、商品のブラッシュアップ、新商品の開発に向けた新たな仕組みづくりを構築していきます。また、市町や商工団体等の持つネットワークへの情報提供などにより、「三重テラス」のリピーターを確保していきます。さらに、供給体制づくりや多品種少量の需要などに対応していくため、三重の特徴ある商品を供給する仕組みの構築を図っていきます。

- ・日本橋地域への来客層を「三重テラス」への誘客につなげていくため、百貨店や集客力の高い施設等への共同企画の持ち込みや連携事業の提案などに取り組みます。また、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンなど、日本橋ならではのネットワークづくりを進めるとともに、日本橋地区でのイベント・まつり等多様な機会を活用した情報発信、キーパーソンと連携した企画の実施などに取り組みます。さらに、日本橋地区のタウン誌などに三重の特集記事や「三重テラス」の告知記事などを掲載していただくなど、日本橋地区での情報流通量を増やしていきます。また、首都圏全体の面的な情報発信により、首都圏での三重および「三重テラス」の認知度を向上していくため、大手流通事業者等と連携したフェアの開催などに取り組みます。
- ・「三重テラス」への集客はもとより、三重への誘客に結び付けていくため、三重へのフィールドワークをセットにした丸の内朝大学の仕組みを採り入れた、旅行事業者や百貨店などとも連携した講座やセミナーの開催などに取り組みます。また、こういった講座等への参加者やこれまでの丸の内朝大学の受講生など、首都圏目線で三重ファンになっていただける方々と連携して情報発信やネットワークの拡大に取り組みます。
- ・県内事業者の販路拡大を支援していくため、大手流通事業者やスーパーマーケット、三重を応援いただける店舗等と連携し、県内事業者の商談先となるバイヤーを開拓するとともに、多様な商談の機会を提供していきます。また、県内への誘客に結び付く取組として、市町や観光団体などとも連携し、旅行事業者や雑誌等へ地域の魅力をテーマにした旅行商品の提案などにも取り組みます。さらに、バイヤーや旅行関係事業者などを県内へ招聘して、三重の食材・商品や地域の魅力を発見していただく機会を提供するなど、民間のノウハウを活用した効果的な情報発信や商品開発などにつなげます。
- ・「関西営業戦略（仮称）」をもとに、市町、関係団体との連携を一層進め、関西圏認知度意向調査等で明らかになった三重県ゆかりの飲食店をはじめ、スーパーマーケット、商業施設等に営業活動を展開していく中で、加工食品や食材等の売り込みを強化していきます。さらに、応援団、応援企業、応援店舗への登録や、兵庫県や京都府におけるネットワークづくりを進めていきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

342 観光産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略 (雇用経済部)
- 34202 三重県を訪れる海外誘客戦略 (雇用経済部)
- 34203 来訪を促進する観光の基盤づくり (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

平成27年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度		25年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額の伸び率	— 100	116 101	127		127	127
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用）の平成23年を100とした場合の伸び率					
26年度目標値の考え方	観光レクリエーション入込客数と同様に、平成25年に最終目標値を前倒しし、高い水準での維持を図っていくこととします。					

活動指標								
基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略（雇用経済部）	観光レクリエーション入込客数	/	3,650万 人	4,000万 人		4,000万 人	4,000万 人	
		3,565万 人	3,787万 人			/	/	
34202 三重県を訪れる海外誘客戦略（雇用経済部）	県内の外国人延べ宿泊者数	/	100,000 人	120,000 人		135,000 人	150,000 人	
		90,900 人	94,660 人			/	/	

活動指標		23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		34203 来訪を促進する観光の基盤づくり（雇用経済部）	リピート意向率	77.8%	82.0% 83.9%	88.0%	

進捗状況（現状と課題）

- ・三重県観光キャンペーンの核となる「みえ旅パスポート」、「みえ旅案内所」、「みえ旅おもてなし施設」の構築を行うとともに、拡充に努めました。遷宮後の入込客数を維持するためにも、案内窓口の充実を図るなど受入体制の基盤強化を図っていく必要があります。
- ・「実ほそれ、ぜんぶ三重なんです！」という愛称を活用し、交通事業者等によるPRや地元食材を活用した商品開発、商品へのロゴマーク貼付のほか官民一体となって三重県観光キャンペーンの機運の醸成を図りました。引き継ぎ、官民一体となって三重県観光キャンペーンを効果的に推進していく必要があります。
- ・おもてなしセミナーやお伊勢さん現地研修の実施により、みえ旅案内所等で窓口対応する人たちの資質向上を図るとともに、遷宮を中心とする職員研修を実施しました。今後とも、おもてなし向上の取組を推進する必要があります。
- ・スマートフォンを活用した観光情報の発信についての検討を開始しました。ICTを活用した効果的な観光情報発信対策の構築が課題です。
- ・遷宮をテーマに島根県と連携した情報発信に取り組みました。共通テーマを持つ他県との連携による相乗効果や「三重テラス」等を活用し、効果的な情報発信を行っていく必要があります。
- ・「2013 日台観光サミット in 三重」は、過去最高の210名の参加者を得て開催され、2016年までに日台交流人口400万人を目指す「日台観光サミット三重宣言」が合意されるなど成功裡に閉幕しました。この取組を一過性のものとすることなく、継続的な誘客促進につなげていく必要があることから、サミット終了直後に台湾にミッション団を派遣し、台北、台中、高雄で説明会や商談会を開催するとともに、三重県に協力的な旅行会社による「三重県観光アドバイザー会議」を開催しました。さらに、広域で取り組む昇龍道プロジェクトとも連携し、台湾からの誘客促進を図っていく必要があります。
- ・タイの旅行会社がスポンサーとなり、大手放送局がタイの人気女優がレンタカーで観光地を巡る旅行番組の撮影を行いました。タイをはじめとする東南アジアからの誘客を促進する必要があります。
- ・外国人の受入環境の向上のため、観光案内所に指さし会話集を設置しました。今後、外国人観光客が多く訪れる県内観光地を対象に、Wi-Fi環境の整備を進めていく必要があります。
- ・伊賀流忍者観光推進協議会や海女振興協議会を中心に、新たな観光モデル構築や文化交流等に取り組んでいます。三重県観光キャンペーンとも連携し、忍者・海女といった世界に誇れる観光資源を積極的に活用した観光振興に取り組んで行く必要があります。
- ・JFC（ジャパンフィルムコミッション）、JSTA（日本スポーツツーリズム推進機構）の活用や、エコツーリズムや産業観光など地域資源を生かしたニューツーリズムが地域に定着するよう、取組を進める必要があります。
- ・「バリアフリー観光全国フォーラム」において、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を行いました。NPO等との協働によりバリアフリー観光を推進し、さらにおもてなしの向上を図っていく必要があります。
- ・観光キャンペーンと「三重の観光営業拠点運営協議会」の取組を連動させ、効果的に地域の魅力ある観光資源を発信するとともに、誘客促進を図る必要があります。

雇用経済部

- ・遷宮効果（おかげ年）や熊野古道の世界遺産登録 10 周年等を活用しながら、三重県観光キャンペーンにより、引き続き「三重の認知度向上」、「周遊性・滞在性の向上」、「リピーターの確保」を図っていきます。
- ・ストーリー性やテーマ性をもった情報発信を行うとともに、観光ルートの企画提案等により、遷宮や三重に興味を持った旅行者のリピーター化を促進します。
- ・三重県観光キャンペーンの骨格となる「みえ旅案内所」、「みえ旅おもてなし施設」のさらなる充実を図るとともに、「みえ旅パスポート」の発給促進に努めます。
- ・共通テーマを持つ他県との連携により、魅力的な周遊コースを提供することで、新たな旅行商品化を推進します。
- ・ICTを活用した観光情報発信を進めていきます。
- ・海外誘客については、重点国・地域（台湾、タイをはじめとする東南アジア）を対象に重点的にプロモーションを実施していきます。
- ・昇龍道プロジェクト推進協議会や中部広域観光推進協議会など広域の協議会や、近隣あるいは遠隔地での連携が可能な県などと協力し、三重県のPRや誘客の取組を行います。
- ・外国人観光客の利便性向上のため、主要な観光施設や観光案内所等にWi-Fi環境を引き続き整備します。
- ・海女、忍者については、世界に誇る観光資源として、協議会での取組を「三重県観光キャンペーン」とも連携し、積極的な情報発信とともに誘客促進を図ります。
- ・県内各地で取組んでいるエコツーリズムや、フィルムコミッション等と連携し、情報発信するとともに、着地型旅行商品として提案し、誘客促進につなげます。
- ・バリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化し、おもてなしの向上を図っていきます。
- ・みえ旅案内所の案内人等を対象にした現地研修の実施を通じ、各地域のネットワーク化を図るとともに各地で観光をけん引するキーパーソンのネットワークを活用し、地域の魅力が商品提案に結びつくよう支援します。
- ・「三重の観光営業拠点運営協議会」において、参画市町が主体となり、地域の魅力ある資源を活用した取組や情報発信等を実施することにより、本県への誘客促進につなげます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

343 国際戦略の推進

34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進 (雇用経済部)

34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進

(雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開

(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業や観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込み県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成27年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の駐日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	目標達成 状況	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	5件 15件	20件		20件	20件
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	海外の自治体や駐日大使館等との連携から、新たに生まれた、産業や観光、文化関連の事業数					
26年度目標値の考え方	海外の自治体や駐日大使館等とのネットワーク強化を進めることにより、平成24年度に15件の連携事業を創出できたことから、27年度の目標値である20件を早期達成することを目標として設定しました。					

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進(雇用経済部観光・国際局)	みえ国際協力大使数(累計)	—	140人	160人		180人
		125人	142人			200人
34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進(雇用経済部観光・国際局)	新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数(累計)	—	1件	2件		4件
		—	1件			6件

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開（雇用経済部観光・国際局）	観光における海外自治体等との連携事業数（累計）		2件	5件		7件	10件
		—	3件				

進捗状況（現状と課題）

- ・昨年7月に三重県と台日産業連携推進オフィス（TJPO）の産業連携に関する覚書（MOU）を結んだことを契機として、行政間の連携、三重大学と台湾の大学等との連携を進め、5月には、ジェットロの支援メニューを活用し、企業経営者等と連携して台湾との産業連携の手法に関する研究会を立ち上げて、台湾企業とのマッチング手法の研究を開始しています。
- ・ブラジルについては、サンパウロ州との共同宣言に記載された4分野の取組を推進していくため、庁内関係課等からなる「サンパウロ州との共同宣言フォローアップ会議」を開催し、①教育、②環境ならびに気候変動、③商工業、④観光の分野ごとに、情報の共有や具体的な取組の検討を進めていきます。また、サンパウロ州知事との共同宣言に基づき、サンパウロ州と具体的な交流促進と相互協力について協議を進めていきます。まずは、10月中旬にサンパウロ州政府との窓口となっているブラジル三重県人会の来県時に、今後の進め方について意見交換を行いました。
- ・ブラジルとの交流促進を図るため、一般短期滞在数次査証交付の早期導入及び査証免除協定締結の実現について、外務大臣に提案を行いました。今後も関係の深い自治体の首長と連携し、国に対し提言活動を行っていきます。
- ・海外ビジネスサポートデスクについては、県内中小企業における中国、アセアンへの事業展開を支援するためのワンストップ窓口として各種相談や情報提供など、効果的な現地サポートを実施しています。中国デスクにおいては、相談件数が増加しているものの新規成約案件まで結びついていないことから、相談件数の大半を占める税制面や商標の問題など進出企業に対するきめ細やかな課題解決支援を行う必要があります。また、アセアンデスクにおいては、現地デスクのあるタイ以外のベトナム、マレーシアなど広い範囲での相談案件が生じていることから、これら周辺諸国におけるサポート機能を充実していく必要があります。
- ・8月のアメリカ・ミッションでは、世界の経済・イノベーションを牽引するグローバル企業に、直接三重の操業環境の魅力やポテンシャルをアピールすることで、将来の県内への投資に向けた足掛かりができました。また、国際的な産業人材の育成などをめざし、教育機関等との相互交流・連携の素地ができました。訪問の最後にワシントン州商務部の幹部との意見交換を行い高度人材の研究開発を核とした産業連携について、具体的な検討を進めることで合意しました。
- ・タイについては、年内のタイ投資委員会との産業連携に関するMOU締結に向け、調整を進めています。
- ・在日公館等との連携については、6月に駐日ベトナム大使が三重県ベトナム友好協会設立のために昨年に引き続き来県された機会を捉え、知事、副知事が面談しました。また、9月には駐日フランス大使が来県された機会に、知事と意見交換を行い、トップレベルの関係構築を行いました。
- ・みえ産業振興戦略アドバイザーボードの策定委員に、政府関係者、観光に関する有識者等を加えた検討部会を設置し、9月に「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しました。この基本方針を強力に推進していくためには、行政間のMOU締結のさらなる推進、国際展開の推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のプラットフォームを構築する必要があります。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・国際戦略の展開に当たっては、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、対象国・地域を選定し、計画的、戦略的に対応します。
- ・台湾やタイをはじめとする東南アジアに対するプロモーションを重点的に実施します。特に、台湾については、三重県観光アドバイザー会議や新北市と提携した観光協定、国際旅行博への出展を通して、重点的に観光誘客の取組を進めます。また、産業面においても、台日産業連携オフィス（TJPO）との覚書や「台湾と三重県の協力推進プラン」に基づき、引き続き、三重県と台湾双方の企業、大学、研究機関間における産業連携を進めていきます。
- ・ブラジルについては、サンパウロ州との共同宣言に記載された4分野の取組を推進していくため、庁内関係課等からなる「サンパウロ州との共同宣言フォローアップ会議」を開催し、①教育、②環境ならびに気候変動、③商工業、④観光の分野ごとに、情報の共有や具体的な取組の検討を進めていきます。
- ・海外ビジネスサポートデスクについて、中国デスクにおいては、進出企業が抱える税制面や商標の問題などサポートデスクだけで対応することが困難な専門的課題については、ジェトロをはじめ他の専門的機関と連携して課題解決支援に取り組みます。また、上海や広東において、自動車など製造業向けの展示会などに出展するものづくり企業の支援を行うとともに、マーケットとして急成長する内陸部への県産品の販路開拓にも取り組むなど、幅広い分野での中小企業の海外展開を支援していきます。また、アセアンデスクにおいては、タイ以外のアセアン諸国への対応について、ジェトロ等の外部機関との連携や関係諸国の駐日在外公館等とのネットワークの強化を通じて、サポート機能を充実していきます。
- ・アメリカについては、ワシントン州との高度部材の研究開発を核とした産業連携の推進など、ミッションで得られたさまざまな人的ネットワークの活用を図っていきます。
- ・県内企業の海外展開の促進を図るため、官民一体となった協議会を設立し、海外ビジネス情報の交換、海外市場の調査、海外取引の斡旋、人材育成・啓発などを実施します。
- ・外資系企業等の県内立地に向け、金融機関等との協定の活用や在日公館等との連携強化に取り組むことにより、海外からの投資を呼び込んでいきます。
- ・名古屋、大阪など在外公館等と人的ネットワークの強化を継続して図っていきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

351 道路網・港湾整備の推進 (主担当部局：県土整備部)	35101	道路ネットワークの形成	(県土整備部)
	35102	適切な道路の維持管理	(県土整備部)
	35103	四日市港の機能充実	(雇用経済部)
	35104	県管理港湾の機能充実	(県土整備部)

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外、海外との交流・連携を広げています。

平成27年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の皆さんの多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能を強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	/	15.3km	60.6km		80.9km	94.9km
	0.3km	21.3km			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長					
26年度目標値の考え方	北勢バイパス、中勢バイパス、国道260号錦峠、県道鈴鹿環状線磯山バイパス（I期）、県道津久居線半田バイパス等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 道路ネットワークの形成(県土整備部)	県内の幹線道路の新規供用延長	/	10.3km	40.6km		52.9km	59.9km
		—	10.3km			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35102 適切な 道路の維持管理 (県土整備部)	舗装の維持管理 指数		5.0以上	5.0以上		5.0以上	5.0以上
		5.3	5.3				
35103 四日市 港の機能充実(雇 用経済部)	四日市港におけ る外貿コンテナ 貨物の取扱量		20万 TEU	22万 TEU		24万 TEU	26万 TEU
		17万 TEU	18.3万 TEU				
35104 県管理 港湾の機能充実 (県土整備部)	県管理港湾の入 港船舶総トン数		1,503万 トン (23年度)	1,503万 トン (24年度)		1,503万 トン (25年度)	1,503万 トン (26年度)
		1,503万 トン (22年度)	1,475万 トン (23年度)				

進捗状況（現状と課題）

- ・ 紀宝バイパス約 1.6km が 6 月に、第二伊勢道路約 7.6km や、熊野尾鷲道路(三木里～熊野大泊)約 13.6km およびアクセスする県管理道路が 9 月に供用しました。また、地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野大泊から新宮間については、地域の皆さんの声や学識経験者等の意見を踏まえ、平成 25 年 4 月に概ねのルートが決定されました。このうち、紀宝から新宮間については、新宮紀宝道路(熊野川河口大橋(仮称)含む)として、5 月に新規事業化され、詳細なルートや構造を決定するための地質調査や測量などの現地調査に着手しました。さらに、未事業化区間(熊野大泊～紀宝)においても、今年度、道路調査費が確保され、地質調査や測量などの現地調査に入るなど、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け前進しました。
- ・ 県管理道路において、緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策も含む)や道路防災対策を進めています。また、昨年度実施した通学路の合同点検の結果をふまえ、防護柵等の対策を実施しています。道半ばにある道路網の現状に対し、道路利用者が安全・安心に通行でき、県内外との交流・連携に資するとともに、大規模災害等に備えた道路整備をさらに推進する必要があります。
- ・ 式年遷宮に向け、外宮と内宮を結ぶ県道伊勢磯部線や伊勢と鳥羽を結ぶ国道 42 号の一部区間などについて舗装修繕を実施し、走行性や安全性の向上が図られました。また、老朽化する道路施設を適切に維持管理するために長寿命化修繕計画等に基づく道路施設の修繕や橋梁やトンネルなどの点検を推進しています。引き続き道路施設を適正に維持管理する必要があります。
- ・ 四日市港においては、臨港道路霞 4 号幹線について、天カ須賀工業団地地先や川越緑地公園内の橋梁下部工の工事が進められました。また、15 号岸壁の耐震強化整備について、グランドアンカー工等の工事を進めたほか、海岸保全施設や上屋の耐震化等に取り組みました。背後圏産業の国際競争力強化を物流面から支えるため、臨港道路等施設の早期整備が必要です。
- ・ 港湾利用者や地域の安全・安心を向上させるために、津松阪港(大口地区)および宇治山田港において、老朽化した港湾施設の補修工事を進めています。また長島港の江ノ浦大橋について、耐震対策が必要であることから、詳細設計を進めています。港湾は、県民生活の安全・安心の確保および地域経済の活性化、発展に不可欠なものであることから、今後とも港湾施設を適切に整備、維持管理する必要があります。また、大規模地震発生時の輸送路を確保するため、臨港道路の橋梁について、耐震検討・対策が必要です。

県土整備部

- ・ 新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパス、中勢バイパス等の整備促進を図るとともに、これらと一体となった道路ネットワークの形成に向けた、県管理道路の計画的な整備を推進します。特に、平成 26 年度の供用開始予定となっている、北勢バイパス(四日市市内の一部)、中勢バイパス(津市内の一部)、国道 260 号錦峠等の整備促進を図るとともに、県管理道路の整備を推進します。また、紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、「新たな命の道」として熊野尾鷲道路(Ⅱ期)および新宮紀宝道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間(熊野大泊～紀宝)の早期事業化などを図ります。
- ・ 緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策も含む)を、重点的かつ効率的に推進していくとともに、落石等の被害を未然に防止し、道路利用者の安全な通行を確保するために、路線の重要度や、変状の状況による優先度を考慮した道路防災対策を計画的に実施していきます。また、さらなる通学児童等の安全確保に向け、通学路の合同点検結果に基づき引き続き対策が必要な箇所において、早期の対策実施に努めるとともに、既存の道路等における歩行空間の整備等を進めていきます。
- ・ 道路施設が将来にわたって機能を充分発揮し、道路利用者の安全・安心を確保するため、緊急点検の早期完了に、重点的に取り組みます。また、緊急点検で確認した損傷箇所のうち、緊急に対応すべきものについて修繕を行います。さらに、トンネル、横断歩道橋については、予防保全的な観点で長寿命化計画を策定するとともに、計画的な補修・補強に取り組みます。
- ・ 県管理港湾について、今後、港湾施設が求められる機能を満足するよう、必要な箇所の緊急修繕に着手するとともに、臨港道路の橋梁について、予防保全的な観点で長寿命化計画を策定し、適切に維持管理を実施していきます。また、物資輸送等の災害復興活動等に利用できるよう、臨港道路にある橋梁の耐震検討を進め、必要な箇所について耐震対策を実施していきます。

雇用経済部

- ・ 四日市港については、引き続き、臨港道路震 4 号幹線の早期供用に向けて整備促進を図ります。また、耐震強化岸壁について平成 26 年度内の完成をめざすほか、海岸保全施設や上屋の耐震補強等を引き続き推進します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

352 公共交通網の整備

35201 生活交通の確保 (地域連携部)

35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	/	41.0%	42.0%		43.0%	44.0%
	40.0%	41.2%	/		/	
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合					
26年度目標値の考え方	現状値（平成23年度）に対して、年1ポイントずつ増加させることを目標としており、平成26年度値については3ポイント増の43.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の確保 (地域連携部)	地域間幹線系統 ^{注)} 数	/	40系統	43系統		43系統	43系統
		37系統	43系統	/		/	
35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)	中部国際空港および関西国際空港の就航便数	/	1,715便	1,784便		1,784便	1,784便
		1,691便	1,819便	/		/	

注) 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13(2001)年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

進捗状況（現状と課題）

- ・複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、県民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して支援しています。
- ・伊勢鉄道、三岐鉄道、伊賀鉄道が行う安全性の向上を図るための施設整備や、近畿日本鉄道が行う主要駅や高架橋の耐震対策に対して、国、沿線市町と協調して支援しています。
- ・JR名松線の復旧に向けて、JR東海、津市との三者協定に基づき、治山工事を実施するとともに、運行再開後の利用促進等について津市等と検討・協議を進めています。
- ・中部国際空港および関西国際空港の国際拠点空港としての機能充実等を図るため、関係自治体や経済団体と連携し、利用促進等の取組を実施しています。
- ・中部国際空港の海上アクセスの利用促進を図るため、関係市や運航事業者とで構成する「海上アクセス利用促進調整会議」で協議し、情報発信等の取組を進めています。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、名古屋・大阪間の中間駅設置予定県である奈良県をはじめ、沿線都府県や経済団体と連携し、国等への要望活動等を実施しています。
- ・交通に関する中長期的な方向性を示す「三重県総合交通ビジョン」（平成26年度完成予定）の策定に向けた検討を進めています。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・複数市町をまたぐ地域間の幹線バスを充実していくとともに、市町の自主運行バスが国の補助対象となるよう助言や情報提供等を行います。また、市町の地域公共交通会議等に参画し、地域の特性に応じた生活交通の確保について住民や事業者等と検討していくとともに、生活交通に関する勉強会の開催や利用促進に取り組みます。
- ・中小鉄道事業者が実施する施設整備に対して、国や沿線市町と連携して、利用者の安全性・利便性の向上を図るため支援を行います。
- ・JR名松線の日でも早い運行再開に向け、治山工事等を進めていきます。また、津市、松阪市、観光団体等と連携した「名松線利活用推進協議会（仮称）」において、名松線の利便性向上や、県内外からの誘客などに向けた具体的方策を検討します。
- ・中部国際空港および関西国際空港について、関係自治体や経済団体と連携し、機能充実に係る要望や利用促進策に取り組みます。
- ・中部国際空港海上アクセスについて、関係自治体や事業者と連携し、利用促進策に取り組みます。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、奈良県や沿線都府県及び経済団体と連携し取組を進めていきます。
- ・交通に関する中長期的な方向性を示す「三重県総合交通ビジョン」を策定します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

353 快適な住まいまちづくり

- 35301 快適なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)
- 35303 快適な住まいづくりの推進 (県土整備部)
- 35304 適法な建築物の確保 (県土整備部)
- 35305 参画と協働による景観まちづくりの推進 (県土整備部)

(主担当部局：県土整備部)

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の構築が進むとともに、都市基盤の整備やゆとりある住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが自由に活動し、快適に暮らしています。

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	1区域	3区域 5区域	6区域		8区域 9区域	
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数					
26年度目標値の考え方	三重県都市マスタープラン見直し方針や地域の実情を勘案し、土地利用を促進する取組が必要とされる区域を加え、8区域と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
35301 快適なまちづくりの推進（県土整備部）	鉄道と道路との立体交差化を行う事業の進捗率		73.9%	85.1%		92.1%	
		63.9%	77.3%			100%	

基本事業	目標項目	26年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（健康福祉部）	商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）		2,317 施設	2,485 施設		2,660 施設	2,845 施設
		2,170 施設	2,303 施設				
35303 快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		26.2%	26.8%		27.4%	28.0%
		25.7%	24.0%				
35304 適法な建築物の確保（県土整備部）	特殊建築物等の維持保全適合率		55.0%	56.5%		58.0%	59.5%
		50.1%	53.9%				
35305 参画と協働による景観まちづくりの推進（県土整備部）	市町、県が制定した景観に関する条例等の件数（累計）		31件	32件		33件	34件
		30件	31件				

進捗状況（現状と課題）

- ・人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成に向け、都市計画制度による土地利用の規制や誘導等に取り組むほか、鉄道と道路の立体交差等都市基盤の整備を実施しています。
- ・三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき、商業施設や公共施設の設計段階での事前協議や、建設事務所や市町窓口による関係者指導、完成施設に対する適合証の交付など、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進めています。
- ・長期優良住宅認定の推進を図るほか、高齢者や障がい者、低所得者等の住宅確保要配慮者への居住支援や、地震等大規模災害時の住宅支援体制づくりなど住宅セーフティネットの構築が求められています。
- ・安全で安心な建築物の確保に向け、特殊建築物の定期報告制度の徹底を図るとともに、違反建築物の是正指導等を実施しています。違反建築物を増加させないため、竣工時における完了検査率等の向上が課題となっています。
- ・式年遷宮や熊野古道世界遺産登録10周年を機に多くの来訪者を迎える中、景観づくりに取り組む市町との情報共有・連携により広域的な視点に立った景観づくりを進めていますが、さらに、公共事業等における景観配慮や、地域主体の景観づくりへの支援が求められています。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

県土整備部

- ・近鉄名古屋線川原町駅付近における鉄道と道路の立体交差事業を実施するなど、市街地整備を促進するとともに、土地利用の規制や誘導により集約型都市構造の形成を進めます。また、地震津波災害に強いまちづくりを都市マスタープランに反映するため、市町向け研修会を実施するなどの取組を進めます。
- ・長期優良住宅の認定や住宅セーフティネットの確保等に取り組みます。特に災害時住宅支援においては関係団体を含めた今後のための基礎的な枠組み構築を図ります。
- ・特殊建築物の定期報告の未報告者に対し、粘り強い指導等を継続するほか、完了検査率の向上に努めます。また、耐震改修促進法改正に伴い、耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断・耐震改修を促していきます。
- ・景観づくりに取り組む市町への支援、三重県景観計画に基づく周辺景観と調和した建築物への誘導、熊野市木本地区での景観まちづくり事業の推進、公共事業執行において景観を配慮する仕組みの試行、違反屋外広告物の是正など、地域の個性を生かした魅力ある景観まちづくりに向けた取組を進めます。

健康福祉部

- ・商業施設や公共施設のバリアフリー化を進めるため、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの理念を施設整備関係者へ周知するとともに、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

354 水資源の確保と土地の計画的な利用

(主担当部局：地域連携部)

35401	水資源の確保と有効利用	(地域連携部)
35402	水の安全・安定供給	(企業庁)
35403	土地の基礎調査の推進	(地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に利用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成27年度末での到達目標

近年の気象変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民の皆さんそれぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地籍調査の実施面積(累計)	/	469 k m ²	486 k m ²		509 k m ²	534 k m ²
	448 k m ²	456 k m ²	/		/	
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	国有林および公有面積を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積					
26年度目標値の考え方	各市町における過去の実績に、「国土調査第6次十箇年計画」で掲げる数値及び大規模公共事業の用地測量成果面積を活用したうえで、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35401 水資源の確保と有効利用(地域連携部)	飲料水の供給に対する満足度	/	87.2%	90.0%		90.0%	90.0%
		86.2%	89.9%	/		/	
35402 水の安全・安定供給(企業庁)	浄水場等における主要施設の耐震化率	/	93.3%	95.3%		97.4%	97.9%
		92.7%	94.8%	/		/	

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
35403 土地の 基礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実施 市町数		24 市町	25 市町		26 市町
		23 市町	23 市町			29 市町

進捗状況（現状と課題）

- ・近年の異常気象の頻発（豪雨・渇水）や年間降水量の減少により、確保した水源の供給能力の低下が懸念されていることから、安定的な水資源を確保していく必要があります。
- ・市町等の水道事業において、耐震化等によるライフライン機能強化、老朽管の更新、簡易水道の再編や未普及地域の解消等の推進が求められています。
- ・県営水道、工業用水道において、ISO9001による品質向上の取組を継続的に運用するとともに、老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施し、給水支障なく安定した給水を行っています。また、関係市町等と危機管理体制強化に関する訓練などを実施し、災害時に迅速な対応が取れるよう連携強化を図っています。
- ・地籍調査については、土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害からの迅速な復旧、復興を図るためにも、地籍調査を推進する必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給していくため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ・国土利用計画法施行令第9条に基づいて地価調査を実施し、土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格算定の規準となる標準価格を判定、公表することにより、適正な地価の形成を図ります。
- ・国土利用計画法に基づき、土地取引の監視、届出・勧告制度の適切な運用を図ります。
- ・市町が行う地籍調査について、事業費の一部を補助するとともに、三重県国土推進協議会等を通じて必要性の啓発を行うなど、進捗率向上のための取組を行います。

環境生活部

- ・「安全・安心・安定」な水道水の供給を図るため、市町の実情に応じ、国庫補助事業等を通じて主要施設の耐震化や老朽管の更新等を促進するとともに、水道未普及地域の解消に向け取り組みます。

企業庁

- ・「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続きISO9001を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組みます。
- ・老朽劣化対策や耐震化等の施設改良を計画的、効率的に実施します。また、津波を含む地震対策について、国等の基準や指針等の改定状況を踏まえ、適切に施設改良を進めます。

